

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	事業数		-	-	7	-	-	
グリーンスローモビリティ実証調査支援事業数	当初見込み	事業数	-	-	5	5	-		
	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
単位当たりコスト	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.4	3.2			
	計算式	百万円/事業数	-	-	24/7	16/5			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進する。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行した。企画競争の実施に際しては、複数社が企画競争説明書の交付を希望したほか、業務説明会においても複数社が参加している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	社会資本分野における環境対策の推進に限定されている。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会議開催を延期したことによるもの。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	価格も加算対象とした企画競争を実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初の見込みどおりの件数を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体数は目標を達成(令和元年度23件)、グリーンスローモビリティの事業化数は概ね目標を達成(令和元年度14件)しているところであるが、グリーンインフラやグリーンスローモビリティの推進を検討する他の自治体等において本事業の成果が活用され、グリーンインフラやグリーンスローモビリティの社会実装がさらに進むよう、工夫する必要がある。
	改善の方向性	①グリーンインフラ官民連携プラットフォームにおける専門部会の活動(事例収集、アドバイザー制度の構築、グリーンインフラに係る調査・研究、民間資金を活用した取組事例の紹介等)を通じて情報提供や支援の充実を図るとともに、多様な主体(国、自治体、民間企業、学術団体等、個人)が様々な知見・ノウハウ・技術を持ち寄り、取組を推進する場となるシンポジウムを開催することで、プラットフォームに参加する自治体数の拡大及びグリーンインフラの社会実装を進めていく。 ②グリーンスローモビリティの実証調査、グリーンスローモビリティのガイドラインの作成等を行い、情報提供の充実を図ることにより、グリーンスローモビリティの社会実装を進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	グリーンインフラの推進について、各個別事業所管部局が実施しているものとの重複がないように、部局横断的・先進的なものとするとともに、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた生活様式の変化(「新たな日常」への対応)という観点から、改めて、グリーンインフラの公衆衛生面への効果等も含めて、施策を検討されたい。
-------	---

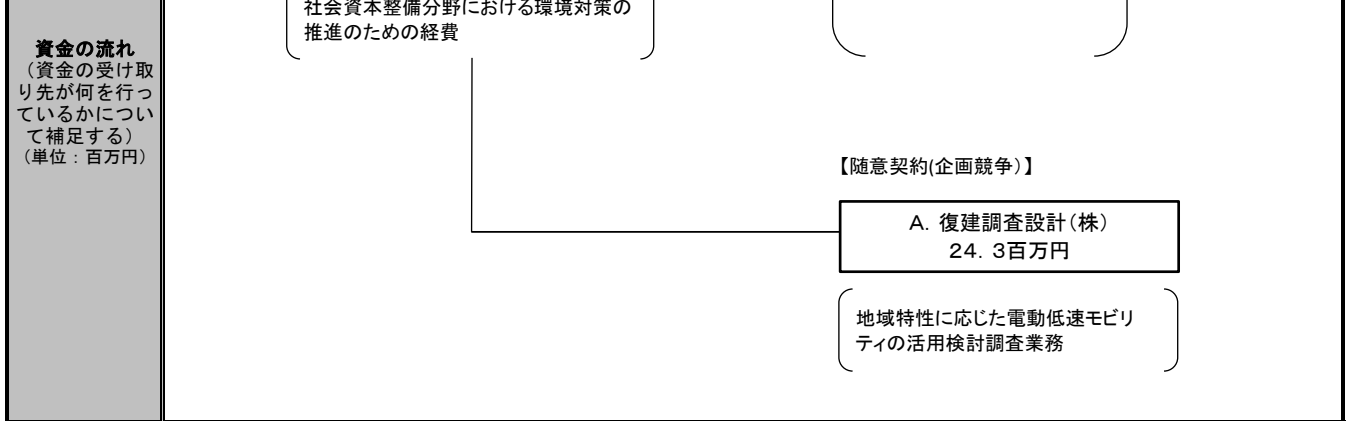
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	エリア全体の資源を活かし、多様な主体が参画することでより効果的に機能を発揮するグリーンインフラの特徴を踏まえ、各個別事業所管部局が実施する施策にとどまらず、官民連携・分野横断で取り組む事業者を支援し先導的なモデル形成を図るとともに、「新しい生活様式」に対応した魅力ある地域づくりに資するグリーンインフラの多様な効果の調査・検討等を推進し、グリーンインフラの社会実装の加速化を図る。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	046	平成23年度	022	平成24年度	028	平成25年度	062
平成26年度	061	平成27年度	060	平成28年度	070	平成29年度	063
平成30年度	0064						
平成31年度	国土交通省 (0060)						



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.復建調査設計(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	地域特性に応じた電動低速モビリティの活用検討調査業務	24.3			
	計		24.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計(株)	4240001010433	地域特性に応じた電動低速モビリティの活用検討調査業務	24.3	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条～7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)			関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2020(令和2年9月)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物などの循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2020」の施策を着実に実施し、建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とする。 ※ 建設リサイクル推進計画2020(令和2年9月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 「建設副産物リサイクル広報推進会議」による、建設リサイクルへの理解と参画の推進 「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		当初予算	8	7	6	5	5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	6	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲6	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	8	7	0	11	5				
	執行額	8	7	0	-	-				
執行率(%)	100%	100%	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	-	-	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化防止等対策調査費	5	4	-						
	職員旅費	0.1	0.4	-						
	諸謝金	0.1	-	-						
	委員等旅費	0.1	-	-						
計	5	5	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	令和6年度のアスファルト・コンクリート塊の再資源化率99%以上を維持する。	アスファルト・コンクリート塊の再資源化率(再使用量+再生利用量)／搬出量	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%以上	-	-	-	-	99	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設リサイクル推進計画2020									
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
		令和6年度のコンクリート塊の再資源化率99%以上を維持する。	コンクリート塊の再資源化率(再使用量+再生利用量)／搬出量	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%以上	-	-	-	-	99
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設リサイクル推進計画2020									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度に建設汚泥の再資源化・縮減率(再使用量+再生利用量+縮減量(脱水等による減量化量))／排出量	建設汚泥の再資源化・縮減率(再使用量+再生利用量+縮減量(脱水等による減量化量))／排出量		成果実績 % 目標値 %以上 達成度 %	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設リサイクル推進計画2020								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度に建設混合廃棄物の排出量を3.0%以下とする。	建設混合廃棄物排出率(建設混合廃棄物排出量／建設廃棄物全体排出量)		成果実績 % 目標値 %以下 達成度 %	-	-	-	-	3
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設リサイクル推進計画2020								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度の建設発生土の有効利用率を80%以上とする。	建設発生土の有効利用率(建設発生土有効利用量／建設発生土発生量)		成果実績 % 目標値 %以下 達成度 %	-	-	-	-	80
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設リサイクル推進計画2020								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	当事業は建設リサイクル推進計画2020の策定及び建設再生資材の先進事例集の作成、建設発生土の有効利用・適正処理のスキームについて検討するものであり、CO2削減効果について本事業が貢献した部分のみ切り離すことは困難であるため。			成果実績 目標値 達成度	円/t-CO2 円/t-CO2 %				
地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果	成果実績 目標値 達成度	円/t-CO2 円/t-CO2 %				
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	再生資材の利用促進	活動実績 当初見込み	件 件	1 1	1 1	0 1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	建設発生土の有効利用及び適正な取扱の促進	活動実績 当初見込み	件 件	1 1	1 1	1 1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	広報の強化	活動実績 当初見込み	件 件	1 1	1 1	1 1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	社会情勢を踏まえた排出抑制に向けた取り組み	活動実績 当初見込み	件 件	1 1	1 1	0 1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(X:当該年度契約額)／(Y:当該年度の活動実績の件数)	単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	2 8/4	1.8 7/4	3 6/2	1.3 5/4		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である「循環型社会」の構築は、天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために必要であり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「循環型社会」の構築は国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新型工事の増大により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、建設リサイクルの推進を図ることは優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ワーキングを延期せざるを得ない状況となり、業務が完了しなかったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度建設副産物実態調査結果より、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物は、目標値を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マニュアルなどをHPに掲載し、活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度建設副産物実態調査結果によると、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%と高い水準で目標値を達成している。建設発生木材の再資源化率は96.2%、建設汚泥の再資源化・縮減率は94.6%、建設混合廃棄物の排出率は3.1%、建設発生土の有効利用率は79.8%となっており、過去の実績値から見ると順調に推移しており、目標値も概ね達成している。 また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。 	
	改善の方向性	新たに策定した「建設リサイクル推進計画2020」における各種施策を踏まえ、引き続き、高い再資源化率等を維持していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善	事業全体	建設発生土の有効利用・適正処理を進める等の目的のために、検討している施策が効果的なのか等について、抜本的に再検討されたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等		建設発生土の有効利用・適正処理を進める等の目的の施策について、建設リサイクル推進計画2020では見直しを行い、これまでのマッチングに係る取り組みに加え、新たに令和3年度よりトレーサビリティに係る施策を検討予定。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	047	平成23年度	023
平成24年度	029	平成25年度	063
平成26年度	062	平成27年度	061
平成28年度	064	平成29年度	064
平成30年度	061		
平成31年度	国土交通省 (0061)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
6百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A.(一財)先端建設技術センター
6百万円

事務費 0.1百万円
 ①職員旅費

- ・官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチングを強化するための仕組みの検討・構築
- ・建設発生土の適正管理の仕組みの検討・構築

※(一財)先端建設技術センターとの契約実績額を記載

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(一財)先端建設技術センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	建設発生土の利用拡大のための制度活用検討業務	6			
計		6	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	建設発生土の更なる有効利用に向け、「建設発生土官民有効利用マッチングシステム」を運用するとともに、公共工事、民間工事間における建設発生土のマッチングを支援する仕組みの検討を行う。	6	随意契約 (企画競争)	1	97.4%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課	課長 松家 新治			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)、国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	省エネ法に基づく輸送事業者の省エネ対策や、電力ピーク対策が輸送部門に対し引き起こす影響・効果のほか、輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。更に、フロン排出抑制法に基づくフロン類算定漏洩量の報告について、輸送事業者等から提出される法定報告書の調査分析等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	9	9	8	8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10	9	9	8	8		
	執行額		8	8	6	-			
	執行率(%)		80%	89%	67%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	89%	67%	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	5.5	5.5						
	職員旅費	2.1	2.1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	その他	0.2	0.2						
	計	8	8						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	5年度間平均変化率の1%以上の改善	特定輸送事業者の省エネ改善率(単位輸送量あたりのエネルギー使用量の変化率) ・特定旅客輸送事業者 ・特定貨物輸送事業者 ・特定航空輸送事業者 ※過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値を4乗根することにより算出。	成果実績	%	▲1	▲1	-	-	-
			目標値	%	▲1	▲1	-	-	-
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	エネルギーの使用の合理化等に関する法律第103条等の規定に基づき提出された輸送事業者の定期報告書								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地球温暖化対策関係	-	1tあたりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	349.5	286.9	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	
算出方法		-	当該年度の予算額/削減効果(波及効果含む)	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	目標値				-	-	-	-	-	
	達成度				%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数。		活動実績	回	48	46	54	-	-	
			当初見込み	回	44	44	44	44	44	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額/周知活動等の回数		単位当たりコスト	円/回	61,634.3	56,169.8	42,629.6	-		
			計算式	/	2,958,445/48	2,583,809/46	2,301,996/54	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全								
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	輸送部門における省エネ対策等を普及促進することにより、温室効果ガスの排出抑制となり、地球温暖化対策の推進につながるものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

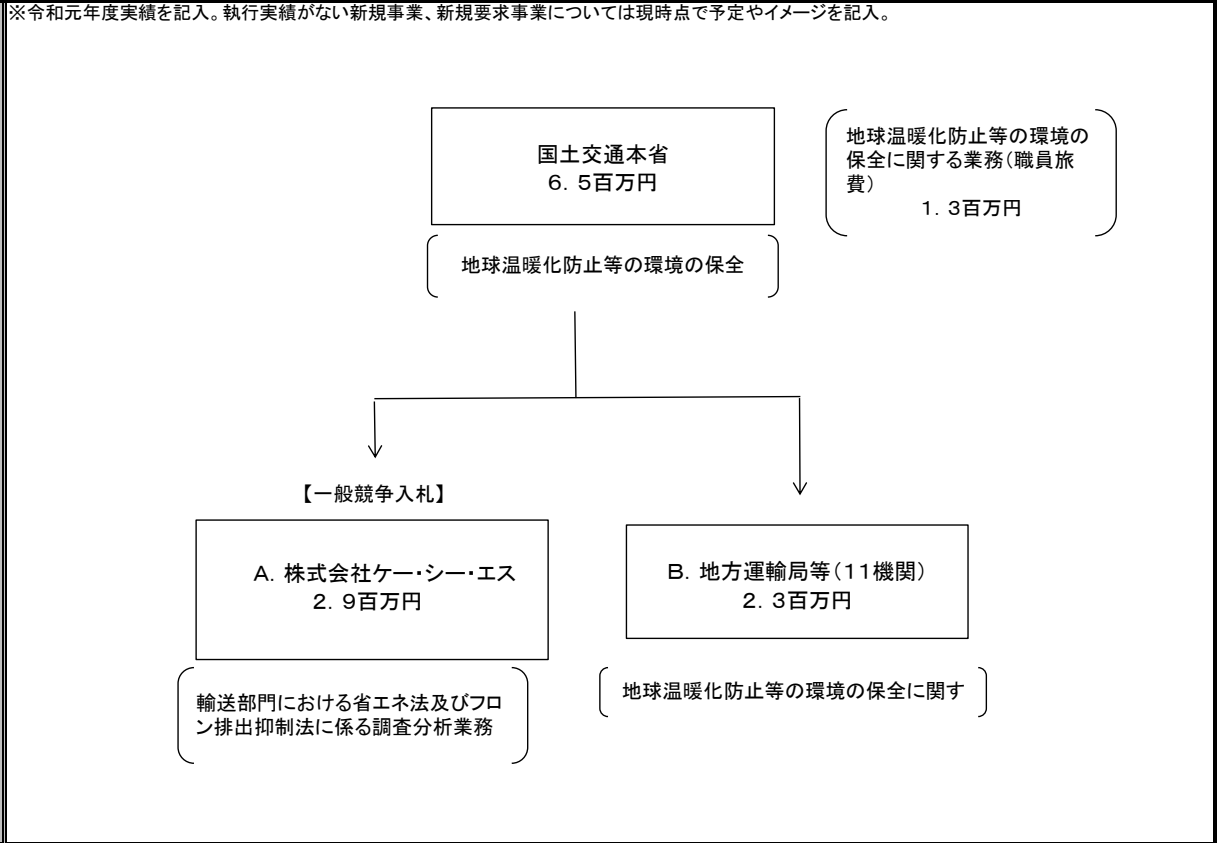
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化は、国の重要な政策課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化は、国の重要な政策課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中、必要性の精査を行いながら適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	輸送部門における地球温暖化対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	省エネ制度説明会のための出張等に合わせて実施状況調査のヒアリングを行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	省エネ改善率の成果実績は成果目標に沿って着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに沿って着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸送部門における省エネ対策等に活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国土交通省としても、地球環境への負担の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を引き続き推進していく必要がある。	
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、実施スキームの評価も含めて、引き続き検討していく予定。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	これまでの事業については競争性のある契約方法において適正に執行している。地球温暖化防止対策を更に促進するため、事業の成果を十分に活用しながら、今後も引き続き適正な執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	地球温暖化防止対策を促進するために、省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析結果を更に活用しながら、今後も競争性のある契約方法をとることによって、事業の効率的な執行に取り組んで行く。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	24	平成23年度	38	平成24年度	43	平成25年度	64
平成26年度	63	平成27年度	62	平成28年度	72	平成29年度	66
平成30年度	0066						
平成31年度	国土交通省 (0062)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ケー・シー・エス			B.九州運輸局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地球温暖化防止対策等対策	輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析業務	2.9	地球温暖化防止対策調査	地球温暖化防止等の環境の保全に関する業務	0.5
			職員旅費	同上	0.4
			諸謝金	同上	0
			委員等旅費	同上	0
計		2.9	計		0.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	
2	社会システム株式会社	1013201015327	改正省エネ法(輸送事業者に係る措置)における定期報告書作成ツール等の作成及び改修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	地球温暖化防止等の環境の保全に関する業務	0.9	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	
3	四国運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	
4	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	
5	中部運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	
6	中国運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	
7	沖縄総合事務局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
8	東北運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
10	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
11	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流生産性向上推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課	課長 阿部 竜矢			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2017~2020)(平成29年7月28日閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出量削減や近年の多頻度小口輸送の進展等に伴う物流分野の労働力不足に対応するため、物流総合効率化法(平成28年10月改正施行)に基づく総合効率化計画の策定及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づく幅広い物流効率化の取組を促進するとともに、こうした先進的な取組を全国に展開し、物流分野における環境負荷の低減及び省力化を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	荷主企業や物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会による、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画を策定するための調査事業及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づき実施する事業に要する経費の一部を支援等することにより、環境負荷の低減や省力化に資する「モーダルシフト」、「輸配送の共同化」、「輸送網の集約」等の2以上の者が連携した幅広い物流効率化の取組を促進する。 【計画策定経費補助】 (総合効率化計画策定事業)物流総合効率化法4条第1項に規定する総合効率化計画の策定のための調査事業(補助率:定額、上限200万円) 【運行経費補助】 (モーダルシフト推進事業)認定総合効率化計画に基づく、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への転換により、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) (幹線輸送集約化推進事業)認定総合効率化計画に基づく、幹線トラック輸送の複数荷主の貨物を集約化し、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) 【物流生産性向上促進調査事業】 幹線輸送の効率化に向けた、効率的な輸送モードの選択方法、荷主・物流事業者間の連携・協働により幹線輸送を支える物流拠点施設の在り方等について総合的に整理・検討を行い、持続可能な幹線輸送の構築に向けた物流拠点施設整備の在り方に係る手引きを作成する。 【物流生産性向上事業】 食品流通の合理化や東京オリンピック・パラリンピック期間中の交通量の抑制・分散等の促進を目的に、物流改善に取り組む意向のある企業の取組を確実に進めるため、共同輸配送、幹線輸送の効率化等に係る実証事業を実施する。 【在宅配送確保対策事業】 接触機会を最小化しながら必需品等を消費者に配送できる体制を確立するため、宅配ロッカーを利用した実証事業を実施する。 ※令和元年度当初予算では、【計画策定経費補助】と【運行経費補助】の補助事業を行い、事業名をモーダルシフト等推進事業(事業開始年度平成23年)としていた。当該事業に、令和元年度補正予算で【物流生産性向上事業】を加え、さらに令和2年度当初予算で【物流生産性向上促進調査事業】が加わり、事業名を物流生産性向上推進事業に変更した。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算状況	当初予算	40	40	37	31	209.6		
		補正予算	-	-	100	10			
		前年度から繰越し	-	-	-	100			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		40	40	37	141	209.6		
	執行額		30	38	29				
	執行率(%)		75%	95%	78%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		75%	95%	21%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	モーダルシフト等推進事業費補助金	18.8	98.8	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」190百万円。					
	調査費	11.7	110						
	職員旅費	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	諸謝金	0	0						
	計	31	209.6						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和12年度に鉄道コンテナ輸送量の総量を256.4億トンキロまで引き上げる	成果実績	億トンキロ	200	177	-	-	-	
		目標値	億トンキロ	-	-	-	221.4	256.4	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-68 対策評価指標【2030年度256.4億トンキロ】								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 12年度	
	令和12年度に海上輸送量の総量を410.4億トンキロまで引き上げる	海上:海上貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	351	351	-	-	-	
			目標値	億トンキロ	-	-	-	367.4	410.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-67 対策評価指標【2030年度410.4億トンキロ】								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 12年度	
	物流事業の労働生産性(就業者1人・1時間当たりの付加価値額)を2020年度までに2割程度向上(2015年度比)させる。	物流事業の労働生産性(付加価値額/就業者数×1人当たりの平均労働時間)	成果実績		2,263	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	2,400	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		(出典)トラック事業:中小企業実態基本調査、労働力調査 内航海運業:船員労働統計調査、内航海運事業概況報告書 貨物鉄道事業:毎月勤労統計調査、JR貨物資料、JR貨物決算報告書 倉庫業:労働力調査、数字で見る物流、倉庫事業経営指標 全産業:労働力調査、法人企業統計 次期目標は、今年度中に行う次期大綱の検討に合わせて検討する予定である。								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 12年度	
	平成28年度における1t-CO2当たりのCO2削減コストを平成28年度比で令和2年度までに5%低減させる	1t-CO2当たりの削減コスト		円/t-CO2	3,981	3,292	5,965	-	-	
			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	4,475.5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	物流総合効率化法の総合効率化計画に基づく事業の効果	直接効果	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 12年度	
			成果実績	円/t-CO2	4,624	2,006	4,884	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	13,085.3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	補助協議会数			活動実績	件	32	23	21		
				当初見込み	件	-	-	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	物流総合効率化法の総合効率化計画の認定件数を、令和2年度までに累計250件にする。			活動実績	件(累計)	81	138	214		
				当初見込み	件(累計)	-	-	250	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助金額/補助件数			単位当たりコスト	千円	902	1,621	1,737	1,884	
				計算式	円/件	28,878/32	37,290/23	36,480/21	18,845/10	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅲ 地球環境の保全								
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度	
			トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加)	実績値	億トンキロ	200	177	-		
			目標値	億トンキロ	-	-	-		221.4	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度		
トラックから海上輸送へのシフト(海上輸送量の増加(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))		実績値	億トンキロ	351	351	-				
	目標値	億トンキロ	-	-	-		367			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
トラック輸送から鉄道や船舶輸送へのモーダルシフトについては、一般的には、鉄道を利用した輸送は、輸送トンキロあたりのCO ₂ 排出量はトラック輸送の1/11程度、貨物船を利用した輸送では、輸送トンキロあたりのCO ₂ 排出量はトラック輸送の1/6程度に抑えられることになることから、モーダルシフトの推進により「地球温暖化防止等の環境の保全」に資する。次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モーダルシフトはCO ₂ 排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	補助事業であるため、一者応札又は一者応募、随意契約に該当無し。
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用については、当初の事業計画申請時に想定されていない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の再検討に不測の日数を要したことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の支出先については、有識者による評価委員会を実施しており、事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業について、補助しており効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取り組みが促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。	
	改善の方向性	荷主や物流事業者がモーダルシフト等に取り組む際の参考となるよう、令和2年度も引き続き本補助金による総合的評価が高い取組事例の具体的な内容等を国土交通省HPに掲載すること等により、より一層普及啓発を図る。また、荷主・物流事業者等の連携による物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の更なる削減にむけ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進し、物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進し、CO ₂ 削減と合わせて物流の生産性向上を推進する。また、大きな効果が期待できる中継輸送や食品流通等の分野の取組を強化する。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

温室効果ガスの排出削減や物流分野の生産性向上を図るため、これまで以上に効果的に取組を推進されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

次年度以降は、物流業務の接触機会を最小化する取り組みを後押しするため、物流総合効率化法の枠組みの下で、モーダルシフトや幹線輸送の集約等の取組に合わせて無人搬送車等の機械化・省人化に資する機器導入に対して補助制度の拡充を要求するほか、中継輸送や置き配・宅配ボックスなどを活用した新たな幹線輸送や配送方法の調査及び実証を行い、AI、IoT、ロボット等の新技術を活用した機械化・省人化を図り、物流分野のデジタルトランスフォーメーションを強力に推進することを通じて、非接触・非対面型の物流システムの構築を推進し、物流網の維持と物流生産性向上の推進を図る。

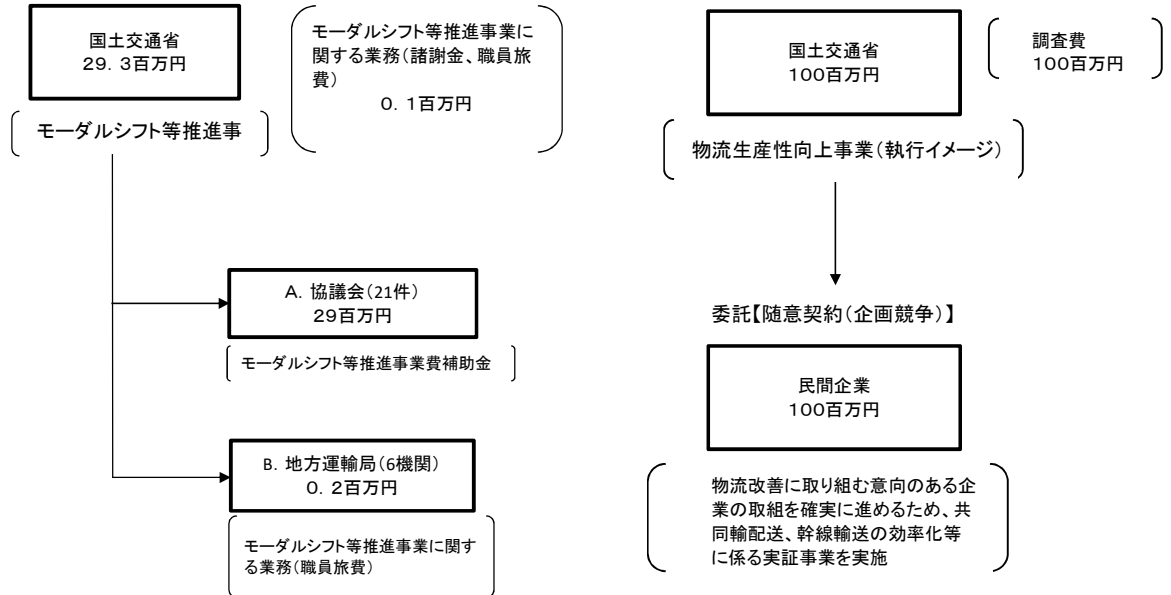
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	30	平成23年度	新23-1005	平成24年度	54	平成25年度	65
平成26年度	64	平成27年度	63	平成28年度	73	平成29年度	66
平成30年度	67						
平成31年度	国土交通省 (0063)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大分地区モーダルシフト推進協議会			B.四国運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	運行経費	5	その他	職員旅費	0.1
計		5	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分地区モーダルシフト推進協議会		従来は自動車補給部品をトラックで輸送していたが、部品センターを設置し、九州～関西間の往復船舶(フェリー)モーダルシフトおよび集約化・共同輸送を行う	5	補助金等交付	-	--	
2	B4関東・関西間海上輸送推進協議会		関東から関西向けに飲料等をトラック輸送していたところ、大型シャーシを用いて船舶(RORO船)モーダルシフトを行う	3.3	補助金等交付	-	--	
3	東阪幹線輸送集約化協議会		関東から関西向けの鉄鋼材等を各社が陸送していたところ、混載による幹線輸送の集約化を行う	2	補助金等交付	-	--	
4	浪江町物流効率化計画策定協議会		浪江町内への、貨物の路線便を活用した共同輸送を行う	1.9	補助金等交付	-	--	
5	檜葉町物流効率化計画策定協議会		檜葉町内への、貨物の路線便を活用した共同輸送を行う	1.9	補助金等交付	-	--	
6	GM物流協議会		鋼材輸送のモーダルシフト及び幹線輸送の集約化を行う	1.9	補助金等交付	-	--	
7	バスあいのり協議会		地元の農産品を、東北地方・関東地方から東京都内へ高速バスを利用した貨客混載での輸送を行う	1.8	補助金等交付	-	--	
8	北海道メディカル物流推進協議会		医療機関での血液検体の共同輸送を行う	1.7	補助金等交付	-	--	
9	富士山の銘水モーダルシフト推進協議会		静岡県～福岡県間のミネラルウォーターのトラック輸送を、鉄道輸送に切り替えモーダルシフトを行う	1.6	補助金等交付	-	--	
10	北越コーポレーションDIP協議会		三重県から新潟県へトラック輸送していた製紙用原料を、鉄道モーダルシフトを行う	1.6	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	-	0.1	その他	-	--	
2	中部運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
3	中国運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
5	東北運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
6	関東運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設機械施工における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定) 国土交通省環境行動計画(平成26年3月策定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「地球温暖化対策計画」が平成28年5月に閣議決定され、長期目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととされており、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限追求するとともに、国際競争力を高め、長期的、戦略的な取組の中で大幅な排出削減を目指すこととされている。建設施工分野において、現計画に記載の対策を着実に進めるとともに、更なる削減の目標としている長期目標を見据え、次期燃費基準値の策定や対象機種拡大を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建設施工分野における省CO2化の実現のためには、燃費性能の優れた建設機械が広く普及する必要がある。そのためには、燃費性能以外に、経済性、作業性能なども劣ることのない建設機械であることが必要である。 本事業では、長期目標を見据えつつ、より燃費性能の優れた建設機械の開発・普及促進の実現を図るために、経済性、作業性能などを考慮した、次期燃費基準値策定や可搬型発動発電機の燃費基準値策定による燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種拡大に向けた検討を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	8	7	17	5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	8	7	17	5			
	執行額		0	8	7	-	-			
	執行率(%)		-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)		-	100%	100%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化防止等 対策調査費	17	5	燃費基準の策定対象が変わるため。						
	諸謝金	0.1	0.1							
	職員旅費	0.1	0.1							
	委員等旅費	0	0.1							
	計	17	5							
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	目標・ 指標	本事業でかかる経費は建設機械の燃費基準の策定に要する調査費等でありCO2削減コストは算出できない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
<input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	2018年度から3か年の検討を行って燃費基準の策定を行うのは2020年度であり、当該基準により建設機械の認定を行うのは2023年頃となる(建設機械の開発期間は概ね4～6年程度であるため)。したがって、事業終了年度である2020年度終了直後には施策による効果は現れず、目標値は設定できないため。									
	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 5 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	建設機械(油圧ショベル、ブルドーザ、ホイールローダ等)の燃費基準を新たに策定する。	新たに策定した燃費基準の数(累積)	実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3	4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	新たに策定した燃費基準の数(累積)	活動実績							
			項目	-	-	-	-	-	
							3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額/新たに策定した燃費基準の数(累積)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5.7		
		計算式	百万円/件	-	-	-	17/3		
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地球温暖化問題は社会的関心が高く、燃費性能の優れた建設機械の普及促進は、地球温暖化防止に資するため。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	次期燃費基準策定により、燃費性能の優れた建設機械の更なる普及を促進することで、排ガス対策、CO2削減に寄与するが、地方自治体、民間等が実施することは困難であるため。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	メーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が業務目的に即して真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保及び予算の適切な執行に努める。

外部有識者の所見

本年度が最終事業年度になっているが、事業のプロセスが活動指標からは判然としない。次期燃費基準を2020年度に確実に策定できるよう着実かつ計画的に進め、プロセスの進行のわかる指標を設けるべき。また、この事業の目的となる成果が事業年度達成後に達成されるから成果目標が立たないわけではなく、将来実現させる目標でも(その時点で実現が見込まれる効果とともに)明示すべき。一者応募であることを踏まえて一層効率的な運営に心がけて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は令和2年度で終了予定となっているが、今後新たに関連の施策を企画・立案する際等には、施策の費用対効果、効果の見える化等について、さらに検討されたい。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改	次期燃費基準を2020年度に確実に策定できるよう進めたい。施策の費用対効果、効果の見える化等について、さらに検討していきたい。
------	---

備考

(備考欄は空欄)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省(新30-0006)						
平成31年度	国土交通省 (0064)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
7百万円

業務の発注
業務の進捗管理

委託【随意契約(企画競争)】

A.一般社団法人
日本建設機械施工協会
6百万円

事務費 0.3百万円
 ①諸謝金
 ②職員旅費
 ③委員等旅費

燃費基準策定に係る調査・測定等に必要経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人 日本建設機械施工協会			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	効率的な施工による燃料消費量の調査や、先進的な建設機械施工技術を踏まえた燃費改善技術に関する調査・検討及び現行燃費基準達成・未達成機械の分析。	6			
	計		6	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本建設機械施工協会	0000000442135	効率的な施工による燃料消費量の調査や、先進的な建設機械施工技術を踏まえた燃費改善技術に関する調査・検討及び現行燃費基準達成・未達成機械の分析。	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 五十嵐 康之				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(H28.5.13)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国政府としては、2015年以降、京都議定書第2約束期間(2013~2020年)における我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。また、新たな緑化空間を創出することにより、吸収量の向上や、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発を進める必要がある。 ・そのため、都市緑化による吸収量算出データの作成及びその精度向上や、第2約束期間以降の吸収源対策の枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。また、2021年夏季に行われる予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の暑熱対策への活用も視野に入れ、新たな緑化空間の創出に向けた、都市の暑熱対策に資する緑化技術の開発及び普及啓発を行う。 									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に基づく第2約束期間分報告として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成を行う。 ・第2約束期間以降の吸収量算定について、整備後30年以降の算定手法の検討、現行の算定手法の精度向上に関する検討等を行う。 ・緑化施設の設置による暑熱対策効果を検証し、既存の民間建築物及び公共施設の広場等における新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査を行うとともに、先進的な緑化技術やノウハウの普及啓発を行う。 ・2021年以降の新たな枠組みについて、国際的な動向の情報収集等を実施する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	45	34	40	24	11			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	45	34	40	24	11				
	執行額	45	33	40	-	-				
執行率(%)	100%	97%	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	100%	-	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	24	11	都市緑化等による都市の暑熱対策に関する実証調査について、令和2年度をもって事業終了。						
	計	24	11							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに都市緑化等による温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げる	都市緑化等による温室効果ガス吸収量(国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載)	成果実績	万t-CO2	123	124	-	-	-	
			目標値	万t-CO2	-	-	-	-	119	
			達成度	%	103.4	104.2	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次社会資本整備重点計画(第2章第2節3. 政策パッケージ3-4) ・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査(国土交通省都市局調べ) 									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本調査は都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出等を行うものであり、都市緑化等自体を行う事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直うち、効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	調査実施件数	活動実績						
			当初見込み	件	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行実績額(百万円)／調査実施件数(件)	単位当たりコスト					百万円	23
			計算式	百万円/件	45/2	33/2	40/2	24/2

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全							
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
		測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値	万t-CO2	123	124		-	-		
		目標値	万t-CO2	-	-	-	-	119		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出データの作成及びその精度向上と、新たな緑化空間創出に向けた技術開発及び普及啓発を行うことで、温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げることに寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

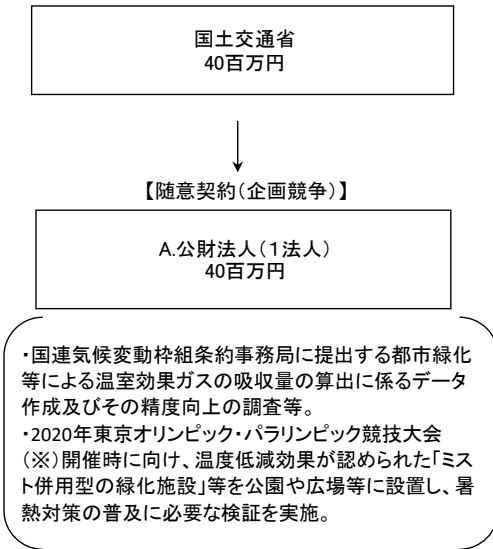
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市緑化等は、国民にとって、最も日常生活に身近な温室効果ガス吸収源対策であり、その推進は実際の吸収源対策としての効果はもとより、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発や都市の暑熱対策にも大きな効果を発揮することから、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である、都市緑化等による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、2021年夏季開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会での活用を見込めるように都市の暑熱対策にも資する新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査であることから、国が行うことが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)において、都市緑化等による温室効果ガス吸収量が対策評価指標の一つとなっていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、見積もりは積算との比較を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績(都市緑化等による温室効果ガス吸収量)は着実に増加しており、目標年度を前倒して成果目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、日本国政府として気候変動枠組条約事務局に提出する報告書の一部を構成するものとなるとともに、調査結果を踏まえた技術開発が続けられており、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>・発注先の選定は企画競争で行っており、一者応募ではあったものの、企画提案書の評価にあたっては匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図っている。また、技術開発にあたっては、2021年夏季開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会での活用を見込めるよう先進的な技術を持つ民間事業者から技術提案を募るなど、造園・緑化事業者との連携を図った。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p>					
	改善の方向性	<p>引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査及び検討を行う。また、優れた都市緑化技術を持つ民間事業者と一体となって都市の暑熱対策にも資する新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査を行うとともに、先進的な緑化技術やノウハウの普及啓発を行う。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査及び検討を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	都市緑化等による吸収量算定の精度向上のため、生体バイオマスの計上方法や計上可能な緑化区分を検討するとともに、本事業で得られた成果を地球温暖化対策の促進に繋げるため、地方自治体や民間事業者に向けた各種会議等で発表するなど広く普及啓発を行う。						
備考							
成果目標及び成果実績(アウトカム)、政策評価の測定指標「都市緑化等による温室効果ガス吸収量」の令和元年度実績値は、現在集計中のため、空欄としている。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	137	平成24年度	143	平成25年度	67
平成26年度	66	平成27年度	65	平成28年度	74	平成29年度	67
平成30年度	68						
平成31年度	国土交通省 (0065)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は2021年に延期。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)都市緑化機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地球温暖化防止等対策調査	緑化施設等による都市の暑熱対策に関する実証調査	29			
地球温暖化防止等対策調査	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	11			
計		40	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	緑化施設等による都市の暑熱対策に関する実証調査	29	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるエネルギー最適化検討経費			担当部局	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	下水道企画課		課長 梶原 輝昭			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月) 地球温暖化対策計画(平成28年5月) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化を図り、下水道経営の健全化に貢献するため、下水処理場の機器単位のエネルギー消費の改善手法や最適な水処理・汚泥処理施設導入手法を検討するとともに、下水道のエネルギー拠点化に向けた集約処理の導入について検討を行うことで、省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化及び下水道経営の健全化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水処理場におけるエネルギー最適化に向けて、特に消費電力量の大きい主ポンプや送風機等の機器の運転方法の工夫による効果的な省エネ手法や、下水汚泥の資源・エネルギー利用の方式にあわせた最適な水処理方式・汚泥処理方式について調査・分析を行い、最適な水処理・汚泥処理導入手法を検討可能性を整理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	0	12	11	8	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	12	11	8	0			
	執行額	0	12	11						
	執行率 (%)	-	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	100%						
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
地球温暖化防止等対策調査費		8	0	-						
その他		0	0							
計		8	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 12年度	
	下水処理場における省エネ・創エネの導入促進により、令和12年度までに134万t-CO2排出削減する。	下水処理に係る温室効果ガス排出削減量	成果実績	万t-CO2	54	-	-	-	-	
			目標値	万t-CO2	59	70	80	90	134	
			達成度	%	91.5	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 地球温暖化対策計画(H28.5閣議決定)(下水道統計及び資源有効利用状況調査より算出)										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	当該事業は、下水処理場におけるエネルギー最適化に向けた省エネ手法や水処理方式・汚泥処理方式についての調査・分析を行い、最適な水処理・汚泥処理導入手法の検討等を行うものであり、当該事業によるCO2削減コストを算出できるものではない。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	省エネ・創エネの導入検討に関するマニュアルや手引き等の公表資料の作成数		活動実績	件	-	1	1	-
	当初見込み	件	-	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額／省エネ・創エネの導入検討に関するマニュアルや手引き等の公表資料の作成数	単位当たりコスト	百万円	-	12	11	8	
		計算式	百万円/件	-	12/1	11/1	8/1	

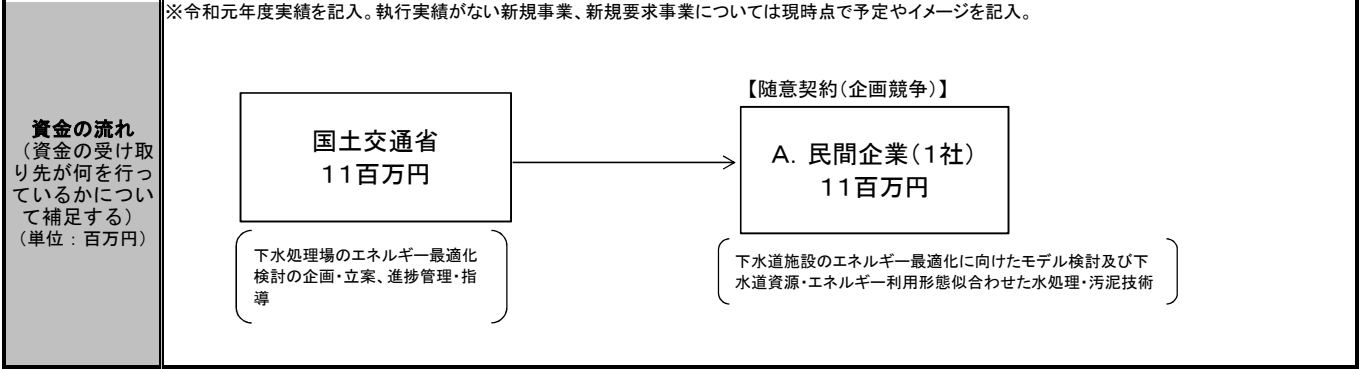
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3. 地球環境の保全								
	施策	9. 地球温暖化等の環境の保全を行う								
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	下水処理場における省エネ・創エネによるCO2排出削減の推進により、地球温暖化の緩和等環境の保全を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再生可能エネルギーの導入を加速することは、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水処理場において総合的なバイオマス利活用を行っている先行事例はまだ少数であるため、取組を加速するために国においてマニュアル化する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国の電力使用量の約0.7%を占める下水処理場でのエネルギー利用を最適化する取組は、早急に進めるべき優先度の高い課題であり、先行事例の水平展開という手段は適切である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	温室効果ガスの排出量が着実に減少していることから妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	下水処理場におけるエネルギー利用の最適化については、令和12年度までに着実に目標を達成する必要があるとあり、今後加速する必要性が高いことから、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめることは、国として実施すべき取組である。	
	改善の方向性	温室効果ガス排出量削減目標達成のために検討が必要な省エネ手法の整理を実施するとともに、今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。	
外部有識者の所見			
今年度が最終事業年度となるが、下水道事業におけるエネルギー最適化に向けて、省エネ・創エネに資する取り組みを進めていくことは引き続き重要な課題である。達成度の一層の向上を目指して運営して頂きたい。①一者応募となっているので慎重な運営に留意すること ② 活動指標としてマニュアルの作成件数を挙げているが、そのマニュアルに基づく実施件数や質問件数等もとれないかということもご検討頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	下水処理場におけるエネルギー最適化に向けて、効果的な省エネ手法や、最適な水処理方式・汚泥処理方式について調査・分析を行った成果を普及させることができるよう、出口を見据えつつ、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化及び下水道経営の健全化を図るため、有識者の所見も踏まえつつ今後の検討をすすめる。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新30-0008
平成30年度	新30-0007		
平成31年度	国土交通省 (0066)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。 費目と用途の双方で 実情が分かるように 記載）	A.(株)NJS			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	請負	下水道処理場における省エネ・創エネ技術の最適導入検討業務	11	-	-	-
計		11	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NJS	6011101045308	下水道処理場における省エネ・創エネ技術の最適導入検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物環境対策検討経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅生産課建築環境企画室	室長 村上 慶裕			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標の達成に向け、効果的かつ効率的な施策を講じるため、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①住宅・建築物の省エネ性能等の実態把握調査 ②建築物省エネ法(規制措置)の施行状況の実態把握調査 等								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	59	55	57	61	60		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	59	55	57	61	60		
	執行額	58	55	57	-	-			
	執行率 (%)	98%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	98%	100%	100%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)地球温暖化防止等対策費			外国為替レート(ユーロ)の変更があったため。					
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経								
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	32	32						
	(目)経済協力開発機構拠出金	29	28						
	計	61	60						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに省エネ基準を 満たす住宅ストックの割合を20% まで引き上げる	省エネ基準を満たす住宅ス tockの割合 =省エネ基準を満たす住宅 ストック数/住宅ストックの 総数	成果実績	%	10	11	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	50	55	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標) (総務省「住宅・土地統計調査」(H25)、国土交通省「住宅着工統計」(H30)、国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布に係る調査) (R1)による推計)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに一定の新築建築物に おける省エネ基準達成率を100%に する	一定の新築建築物におけ る省エネ基準達成率 =省エネ基準を満たす一 定の新築建築物の総面積/ 一定の新築建築物の総面積	成果実績	%	97	97	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	97	97	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)(R1)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地球温暖化対策関係	調査事業であるため、本事業によるCO2削減量を算出できるものではない。	-	/	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
目標値					円/t-CO2	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	
算出方法		-	-	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	民間事業者等より公募した採択事業件数	活動実績			件	3	3	3	
当初見込み			件	3	3	3	3		

単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数 ※調査事業あたりの平均執行額	単位当たりコスト			百万円/本	19	18	19	20
計算式			X/Y	58/3	55/3	57/3	61/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	10	11	-	-	-
目標値	%		-	-	-	-	20		

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅・建築物の省エネ化を推進することは国民や社会のニーズを反映したものである。このための施策を効率的かつ効果的に進めるためには、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等が必要不可欠である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等は、国が施策を効率的かつ効果的に行うために必要となるものであることから、地域によらず取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取り組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行うものであり、住宅・建築物の省エネ対策を強化するにあたって、必要不可欠な調査である。また、本事業の成果を踏まえて実施される住宅・建築物の省エネ化の推進は、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により委託先を選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託先に対して、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等に必要な費用に限定して支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託費用は設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準で設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目について、効果的かつ効率的な施策を講じるために必要な項目に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年着実に向上しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率をさらに引き上げるため、継続して住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析を行い、効果的かつ効率的な施策を講じることが必要である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析の結果は、国が住宅・建築物の省エネ化推進に向けた施策を講ずるための検討に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、第198回通常国会に提出された建築物省エネ法の一部を改正する法律案に係る検討のため、現行法の施行状況や住宅・建築物の省エネ性能の実態把握等の調査など、政策的に必要性の高い調査項目について調査を実施した。					
	改善の方向性	パリ協定に基づく2030年における温室効果ガスの排出量削減に向けて、建築物省エネ法の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)の円滑な施行(公布から6ヶ月以内、一部2年以内)を図るとともに、施行状況を丁寧にフォローアップするため、施行される措置等に係る住宅・建築物の省エネ性能の把握等について重点的に調査を実施する。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
内容改善	事業内	地球温暖化対策に関して、改正省エネ法の適切な施行は重要な課題であり、その施行状況を可能な限り詳細に把握すべく、効果的な調査内容を検討すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改年善度を内検に	討	改正建築物省エネ法に基づき新たに施行される措置等に係る住宅・建築物の省エネ性能への影響を効果的に把握するため、調査内容について検討する。					
備考							
-							

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	268	平成23年度	237	平成24年度	252	平成25年度	071
平成26年度	069	平成27年度	067	平成28年度	076	平成29年度	69
平成30年度	0070						
平成31年度	国土交通省 (0067)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
57百万円] --> B["【支払い】  
A.国際機関等(1社)  
25百万円"]
    A --> C["【企画競争】  
B.民間事業者等(2社)  
32百万円"]
    B --- D["OECD加盟国における住宅・建築物の環境対策に係る技術革新の推進方策に関する調査等を実施"]
    C --- E["建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析を実施"]
  
```

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			B.株式会社 三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	OECD加盟国における住宅・建築物の環境対策に係る技術革新の推進方策に関する調査等に要する費用	25	人件費	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析に要する費用	16
計		25	計		16	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	-	OECD加盟国における住宅・建築物の環境対策に係る技術革新の推進方策に関する調査等	25	その他	-	-	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2 株式会社 砂川建築環境研究所	8011001056122	住宅の省エネ性能の実態把握及び課題分析	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境・ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者						
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	住宅生産課	課長 石坂 聡						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱							
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するためには、住宅・建築物における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入等を行うリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ性能の向上、複数の住宅・建築物が連携して高い省エネ性能を実現する取組に対して支援を行い、その成果の普及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化を推進する。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①住宅・建築物の省エネ・省CO2、木造化、気候風土に応じた木造住宅の建築技術・工夫等による低炭素化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する支援(補助率:1/2等)(事業終了(予定)年度令和2年度) ②建築物の省エネ性能等の向上に資する改修等に対する支援(補助率:1/3等)(事業終了(予定)年度令和2年度) ③複数の住宅・建築物が連携して高い省エネ性能を実現する取組に対する支援(補助率:1/2)(事業終了(予定)年度令和3年度) ④部分省エネ改修・部分ZEH改修のモデルの実証・普及を行う取組に対する支援(補助率:定額)(事業終了(予定)年度令和4年度)											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	10,357	30年度	10,221	令和元年度	9,983	2年度	9,070	3年度要求	10,070
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	8,169	8,823	6,092	4,899						
		翌年度へ繰越し	▲ 8,823	▲ 6,092	▲ 4,899							
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	9,703	12,952	11,176	13,969	10,070					
	執行額	7,943	10,829	7,632								
	執行率(%)	82%	84%	68%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	106%	76%									
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	(項)地球温暖化防止等対策費			事業概要に記した②の事業において、新型コロナウイルス等の感染症防止対策として熱交換型換気設備等の導入を伴う省エネ改修の取組みへの支援を行うため。 〔新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額〕 2,000百万円)								
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経											
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	9,070	10,070									
計	9,070	10,070										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度			
	令和7年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	10	11	-	-	-			
		=省エネ基準を充たす住宅ストック数/住宅ストックの総数	目標値	%	-	-	-	-	20			
			達成度	%	50	55	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標) (総務省「住宅・土地統計調査」(H25)、国土交通省「住宅着工統計」(H30)、国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布に係る調査)(R1)による推計)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度			
	令和2年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする	一定の新築建築物における省エネ基準達成率	成果実績	%	97	97	-	-	-			
		=省エネ基準を充たす一定の新築建築物の総面積/一定の新築建築物の総面積	目標値	%	-	-	-	-	100			
			達成度	%	97	97	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)(R1)											
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	本補助事業は、先導的な住宅・建築物に補助しその成果の波及効果により、他のプロジェクトのCO2削減を推進するものであり、CO2削減の費用対効果の算出は困難である。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-			
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
地球温暖化対策 関係	-	-	直 う ち 、 効 果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-			
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。	活動実績		件	175	279	173	
	当初見込み		件	300	200	250	200	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:プロジェクトの補助金額(百万円) / Y:プロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。	単位当たりコスト	百万円/本	45.4	38.8	44.1	69.8	
	計算式	X/Y		7943/175	10829/279	7632/173	13969/200	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	10	11	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。さらに、本事業の支援対象である住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先進的な技術は、一般的な技術として普及する前のものであることから導入コストが高く、民間の自助努力のみでそのような技術等を導入することは困難である。したがって、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先進的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果を広く公表することを通じて技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の省エネ性能向上のための先進的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度以降、プロジェクトの多くを占めていた住宅のリフォームに対する補助について、本事業の対象から外れたことにより、平成29年度以降は先進的な住宅・建築物プロジェクトが多くを占めることとなり単位あたりコストが増大しているが、省エネ性能向上のための追加的な費用を補助対象として、限度額を設定するとともに、補助率(省CO2先進事業1/2、既存建築物省エネ化推進事業1/3等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等のリーディングプロジェクトに対し、性能向上のための先進的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部の交付先の工事が当初の予定通り行われなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

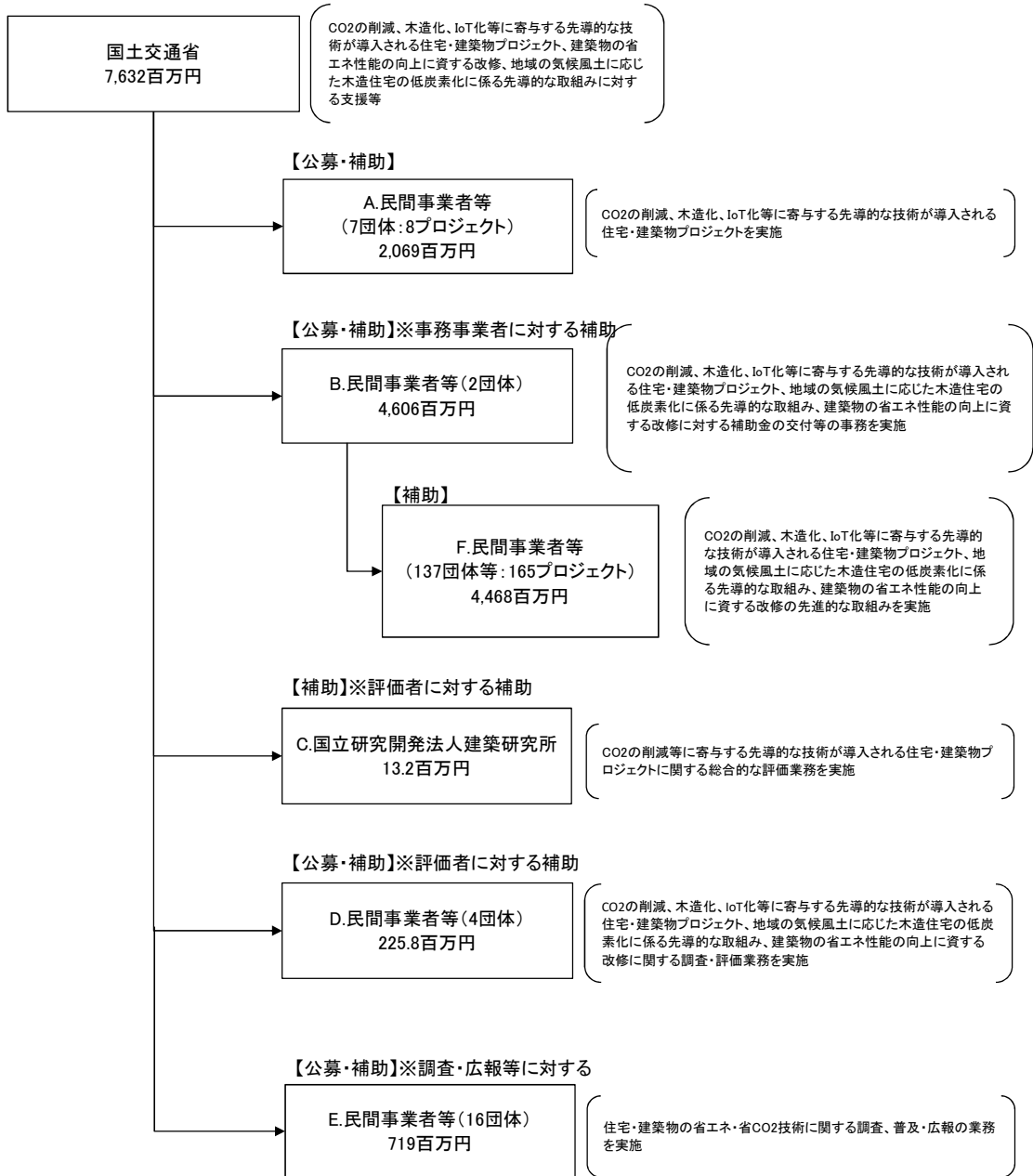
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	建築物の省エネ基準適合率は近年向上しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して住宅・建築物の省エネ化の推進が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、一定の要件を満たしたものを対象とする補助金等と比較し、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進により効果的な誘導措置となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を活用した住宅・建築物の省エネ・省CO2の先導的事例をシンポジウムやHPにおいて広く紹介している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関連事業は、あらかじめ定められた一定の省エネ性能を要件とし、この要件を満たす建築物に対して補助を行うものである一方、本事業は、有識者による第三者委員会の審査・評価を経て選定された住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図るものであり、事業内容が異なっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	経済産業省		省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、これまでに引き続き、年度当初に年間の公募スケジュールを公表すること、事業説明会を実施し事業内容や採択事例等を紹介することに加え、事業期間を確保するため公募スケジュールを例年より早めることや補助対象となるプロジェクトのメニューを明確化することにより、執行率の向上を図った。近年、執行率は高い水準にあったが、令和元年度は交付先の工事の一部が当初の予定通り行われなかったことなどにより不要率が高くなったため、更なる執行改善に取り組むべき。		
	改善の方向性	令和2年度は、これまでに実施した執行改善の取組みを継続して行うとともに、年度途中の執行状況の管理の強化等により、引き続き適切な執行に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	個々のプロジェクトについて、その内容はもとより、そのスケジュールや実現可能性を精査したうえで採択を行うなど、事業の進捗管理をさらに徹底すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
をに年検改度討善内	これまでに実施した執行改善の取組みを継続して行うとともに、今年度実施する年度途中の執行状況の管理の強化の取組を踏まえ、必要に応じ、更なる執行改善に向けた検討を行う。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1026	平成24年度	73	平成25年度	72
平成26年度	70	平成27年度	68	平成28年度	77	平成29年度	70
平成30年度	0071						
平成31年度	国土交通省 (0068)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社パルコ			B.一般社団法人環境共生住宅推進協議会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	建設工事費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	410.5	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	3,413.8
	マネジメントシステム整備費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	54	人件費	事業担当者人件費等	79.3
	建築設計費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	2.5	旅費	事業担当者旅費等	2
				庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	39.3
	計		467	計		3,534.4
	C.国立研究開発法人建築研究所			D.一般社団法人日本サステナブル建築協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業担当者人件費等	11.8	人件費	事業担当者人件費等	9
旅費	事業担当者旅費等	0.5	旅費	事業担当者旅費等	0.3	
庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	0.9	庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	106.5	
計		13.2	計		115.8	
E.一般財団法人建築環境・省エネルギー機構			F.積水ハウス株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	事業担当者人件費等	26.9	建設工事費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	277.6	
旅費	事業担当者旅費等	3.8				
庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	203.7				
計		234.4	計		277.6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パルコ	6013301010215	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	467.1	補助金等交付	-	--	
2	山口県長門市	5000020352110	木造化等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	462	補助金等交付	-	--	
3	京都府京都市	2000020261009	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	445.1	補助金等交付	-	--	
4	株式会社ホテルオークラ	2010401027614	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	430	補助金等交付	-	--	
5	三井不動産TGS スマートエナジー株式会社	3010001174244	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	253.7	補助金等交付	-	--	
6	合同会社ポール企画	6013303003101	木造化等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	8.1	補助金等交付	-	--	
7	株式会社サンエー浦添西海岸開発	7360001020070	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	3	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組み、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に対する補助金の交付等の事務を実施	3,534.5	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	木造化、IoT化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する補助金の交付等の事務を実施	1,071.1	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	13.2	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に関する評価業務	115.7	補助金等交付	-	--	
2	株式会社日経ビービー	4010401060159	IoT化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	48.7	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組みに関する評価業務	40.4	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	20.9	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	6010005018923	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	234.4	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	145	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	71.8	補助金等交付	-	--	
4	株式会社日建学院	9013301021795	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	68	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人日本CLT協会	9010005022328	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	34.9	補助金等交付	-	--	
6	不動産情報サイト事業者連絡協議会	-	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	29.7	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	24.2	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議	1122005002792	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	22.4	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人JBN・全国工務店協会	1010005013251	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	17.1	補助金等交付	-	--	
10	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会	3010405008015	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	15	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	積水ハウス株式会社	8120001059652	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	277.6	補助金等交付	-	--	
2	株式会社島津製作所	6130001021068	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	265.1	補助金等交付	-	--	
3	東京都	8000020130001	木造化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	209.3	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人くまもと型住宅生産者連合会	4330005009520	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	203.7	補助金等交付	-	--	
5	住友林業株式会社	4010001090011	木造化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	195	補助金等交付	-	--	
6	三菱地所株式会社	2010001008774	木造化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	153.5	補助金等交付	-	--	
7	三井不動産レジデンシャル株式会社	2010001097124	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	149.4	補助金等交付	-	--	
8	愛知県	1000020230006	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	129.1	補助金等交付	-	--	
9	株式会社日医リース	5010701007313	建築物の省エネ性能の向上に資する改修を実施	127	補助金等交付	-	--	
10	学校法人慈恵大学	9010405001658	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	124.5	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

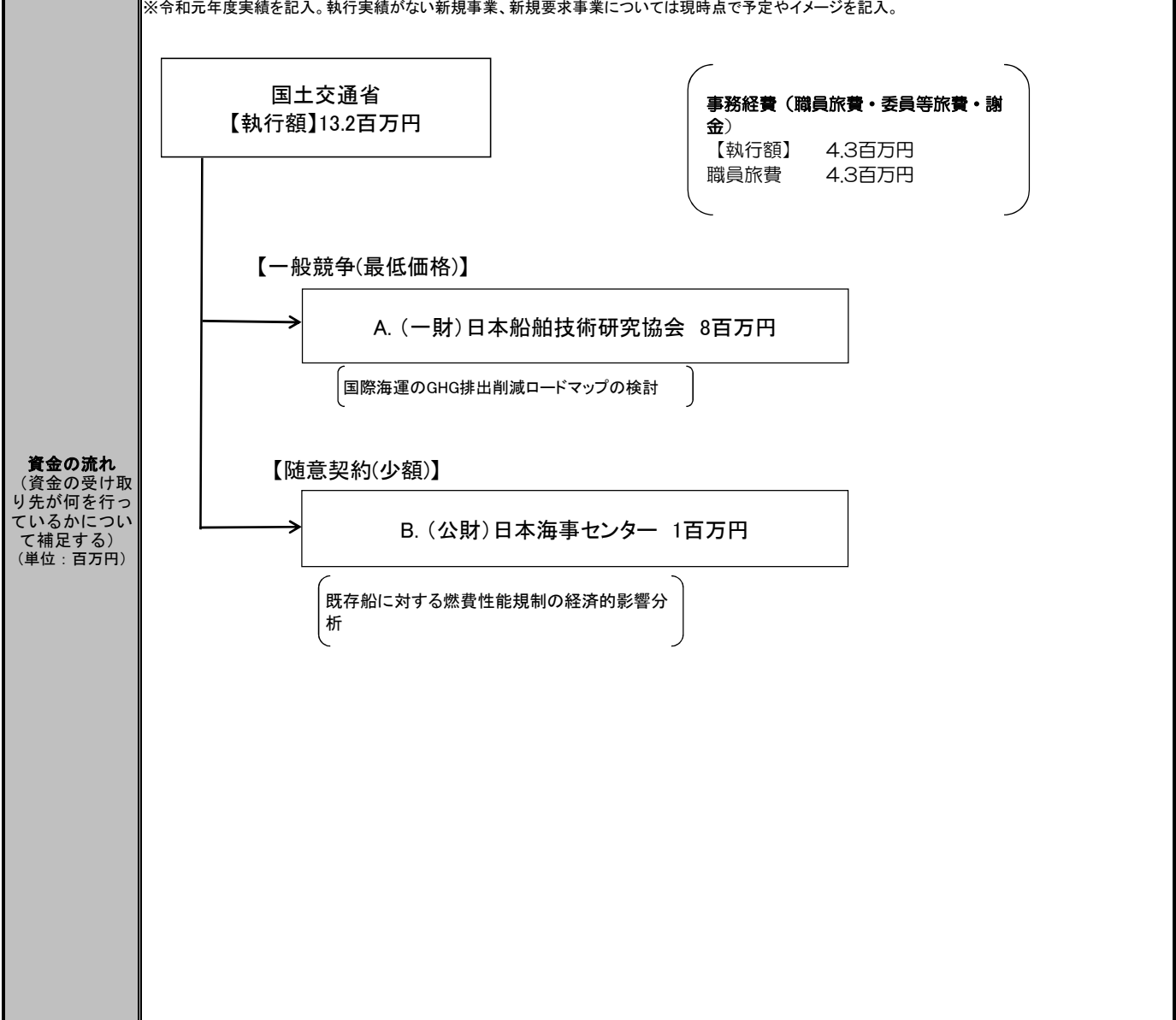
事業名	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会提言」 「海洋基本計画」		
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減対策については、国際海事機関(IMO)において世界統一的なルールが審議されている。国際交渉において、欧州は業界の負担を考えない非合理的な規制を提唱し、開発途上国は先進国・途上国間でGHG排出の責任の差を設けるよう提唱する場面がある。海運・造船大国である日本として、国際海運からのGHG排出削減に資する国際枠組の策定や中長期的な脱炭素化の議論を主導し、IMOでの環境対策に貢献しつつ、省エネ技術に優れた我が国海事産業の国際競争力強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、新造船のCO2排出規制の段階的強化や、既存船へのCO2対策(燃費性能規制等)の策定が検討される等、国際海運のGHG削減目標達成に向けて今後の国際枠組の議論が行われる予定。我が国がIMOでの国際枠組の策定・議論を主導し、地球温暖化対策に貢献しつつ我が国海事産業の競争力強化に繋げるため、国際交渉のバックデータとすべく我が国海事産業が得意とする省エネ技術力を最も発揮できるような枠組のあり方に関する調査・分析等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	13	14	30	49
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	9	13	14	30	49
	執行額		8	12	13	-	-
	執行率 (%)		89%	92%	93%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	92%	93%	-	-
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	地球温暖化防止等対策調査費	24	42	我が国は今年の3月に「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ」を掲げ、ゼロエミッション船の2028年までの商業運航を掲げたところ、今後はゼロエミッション船の導入・促進に向けた国際枠組について検討を行うことが重要である。我が国がIMOに提案すべき国際枠組を作成するために必要な調査事業を精査したところ、増額要求となった。			
	職員旅費	6	6				
	諸謝金	0.1	0.1				
	委員等旅費	0	1.3				
	計	30	49				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	省エネ技術に強みを持つ我が国海事産業の国際競争力を強化し、国益を確保するため、我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数			成果実績	件	5	6	8
		目標値	件	5	6	6			
		達成度	%	100	100	133			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IMOホームページ及び国土交通省ホームページにおける、IMO会合の審議結果のプレスリリース								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化に資するような国際枠組のあり方に関する検討・分析等を行うものであることから、1tあたりのCO2削減コストという成果指標による目標を示すことはできない。				成果実績	円/t-CO2			
		目標値	円/t-CO2						
		達成度	%						
地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
		達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査検討報告書数				活動実績	件	1	2	2
				当初見込み	件	1	1	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査執行額(X)／報告書数(Y)				単位当たりコスト	百万円	9	5	5
				計算式	X/Y	9/1	9/2	9/2	24/2
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
目標値									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国際海運からのCO2排出について、調査の結果を踏まえて合理的な国際枠組策定の議論を主導することにより、CO2排出削減による地球温暖化対策を推進する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準(条約)策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準(条約)に基づき、海洋・環境汚染の防止等を実施するための事業であり、重要かつ優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストで調査を実施しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するに当たっては、予め調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOにおける討議内容を事前に入手し対策を立てていることから、見込みに見合った活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。
事 業 連 関	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO等における国際情勢を踏まえて必要な論点を洗い出し、真に必要な調査を行っている。本事業における調査成果は、国際会議等において有効に活用されている。	
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	1030	平成25年度	新25-11
平成26年度	72	平成27年度	70	平成28年度	72	平成29年度	0063
平成30年度	0073						
平成31年度	国土交通省 (0071)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)日本船舶技術研究協会			B.(公財)日本海事センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	国際海運のGHG排出削減ロードマップの検討	8	調査費	既存船に対する燃費性能規制の経済的影響分析	1
計		8	計		1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本船舶技術研究協会	5010405010514	国際海運のGHG排出削減ロードマップの検討	8	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	既存船に対する燃費性能規制の経済的影響分析	1	随意契約 (少額)	1	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶による環境汚染防止のための総合対策			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	海洋基本計画		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	船舶から排出されるSOxによる人体や環境への悪影響については国際的に懸念があり、国際海事機関(IMO)において、船舶用燃料油中の硫黄分濃度規制が段階的に強化されている等、国際的な対策が検討されている。国際基準策定の議論を我が国が主導することにより、科学的で合理的な大気汚染防止策の検討に貢献する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	IMOにおいて合意された、船舶用燃料油中の硫黄分濃度規制強化に向けて、規制適合油の性状・供給・運航面に関する調査を行う。また、SOx規制への対応策であるスクラバーについて、スクラバーにより排ガス中のSOxが水溶し、海水中に排水されることにより海生生物への悪影響が懸念されていることから、海生生物や水質への影響調査等を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	31	47	74	12	18
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	31	47	74	12	18
	執行額		28	47	72		
	執行率 (%)		90%	100%	97%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		90%	100%	97%		
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	技術研究開発調査費		10	16	船舶に関する環境対策について、非合理的な規制導入に向けた機運が高まっていることから、我が国として、IMOにおける非合理的な規制導入を回避するために必要な調査事業を検討したところ、増額要求となった。		
	技術研究開発調査旅費		2	2			
	技術研究開発謝金		0.1	0.1			
	計		12	18			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	SOxに関する我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、わが国の提案を反映させた件数	成果実績		件	4	5	3	
目標値				件	4	4	3		
達成度				%	100	125	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省からIMOに提出したSOxに係る国際基準案や技術レポート等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	SOx対策技術の確立に向けて検討した技術的課題数	活動実績		件	4	4	4		
当初見込み			件	4	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	委託調査に係る執行額(X) / 技術的課題数(Y)	単位当たりコスト		百万円	7	10	18	3	
		計算式	X/Y			26百万円/4	42百万円/4	72百万円/4	10百万円/4
政策評価、 生計画との関係 政策評価	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船舶から排出されるSOxについて、調査の結果を踏まえて合理的な国際基準策定の議論を主導することにより、環境の保全を行う。								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な環境問題に関する取り組みであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶から排出されるSOxの国際基準策定に関する事業であるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準策定に関する事業であり、優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため可能なものは一般競争入札を行い委託先を決定しており、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な施策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い競争性を確保することにより、コスト削減に努めた。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に見合った知見が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	合理的な基準策定に向けた検討を行うために活用されている。
事 業 連 関	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 結 果 改 善	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。	
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改 善 部 の 内 容 業	一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改 善 等 の 執 行	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-12
平成26年度	新26-010	平成27年度	71	平成28年度	80	平成29年度	73
平成30年度	0074						
平成31年度	国土交通省 (0071)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
72百万円

<事務費>
技術研究開発調査旅費 2百万円

国の行政に必要なSOxに関する技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施

【一般競争入札（最低価格）】
A. (株) 日本海洋科学
69百万円
SOx規制への円滑な対応に向けた低硫黄燃料油の運航及びスクラバー搭載に関する調査

【随意契約（少額）】
B. (国研) 海上・港湾・航空技術研究所
1百万円
SOx規制強化に伴うバンカリング船の燃料輸送への影響調査

【随意契約（少額）】
C. (株) S&P Global Platts社
0.3百万円
船用燃料油の市場動向等情報に関するデータの購入

【随意契約（少額）】
D. (株) 燃料油脂新聞社
0.1百万円
定期刊行物(燃料油脂新聞)の購入

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. (株) 日本海洋科学			B. (国研) 海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一般管理費等	一般管理費、その他原価費、消費税	42	直接経費	消耗品、試験費	0.7
	人件費	主任技師、技師	26	一般管理費等	一般管理費、消費税	0.3
	直接経費	出張旅費、報告書、消耗品	1			
計		69	計		1	
	C. (株) S&P Global Platts社			D. (株) 燃料油脂新聞社		
データ購入	データ購入費	0.3	新聞購入	定期刊行物(燃料油脂新聞)の購入	0.1	
計		0.3	計		0.1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株) 日本海洋科学	1020001077159	SOx規制への円滑な対応に向けた低硫黄燃料油の運航及びスクラバー搭載に関する調査	69	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所	5012405001732	SOx規制強化に伴うバンカ リング船の燃料輸送への 影響調査	1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	C.(株)S&P Global Platts社	-	データ購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)燃料油脂新聞 社	3010401023521	新聞購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	